

第1号様式(第2条関係)

伐除許可申請書

年 月 日

千歳市長 様

申請者 住所 電話  
氏名

都市計画法第26条第1項の規定により、次のとおり伐除の許可を受けたいので申請します。

1 伐除を行おうとする目的	
2 伐除を行おうとする土地の所在及び地番	
3 伐除を行おうとする土地の所有者及び占有者の氏名及び住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）	
4 伐除の種類及び内容	
5 伐除を行おうとする年月日	

備考 申請者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

第2号様式(第3条関係)

(表面)	
9センチメートル	
第 号	
身 分 証 明 書	
住 所 氏 名	6 セ ン チ メ ー ト ル
年 月 日生	
都市計画法第25条第1項及び第26条第1項の規定により測量又は調査のため土地に立ち入り、及び障害物の伐除を行う者であることを証明します。	
年 月 日	
千歳市長 横田 隆一 印	

(裏面)

都 市 計 画 法 抜 粹
(調査のための立入り等)
第25条 国土交通大臣、都道府県知事又は市町村長は、都市計画の決定又は変更のために他人の占有する土地に立ち入って測量又は調査を行う必要があるときは、その必要の限度において、他人の占有する土地に自ら立ち入り、又はその命じた者若しくは委任したものに立ち入らせることができる。
(障害物の伐除及び土地の試掘等)
第26条 前条第1項の規定により他人の占有する土地に立ち入って測量又は調査を行う者は、その測量又は調査を行うに当たり、やむを得ない必要があつて、障害となる植物若しくはかき、さく等（以下「障害物」という。）を伐除しようとする場合又は当該土地に試掘若しくはボーリング若しくはこれらに伴う障害物の伐除（以下「試掘等」という。）を行おうとする場合において、当該障害物又は当該土地の所有者及び占有者の同意を得ることができないときは、当該障害物の所在地を管轄する市町村長の許可を受けて当該障害物を伐除し、又は当該土地の所在地を所轄する都道府県知事の許可を受けて当該土地に試掘等を行うことができる。
(調査のための立入り等)
第27条 第25条第1項の規定により他人の占有する土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。
2 前条第1項の規定により障害物を伐除しようとする者又は土地に試掘等を行おうとする者は、その身分を示す証明書及び市町村長又は都道府県知事の許可証を携帯しなければならない。
3 前2項に規定する証明書又は許可証は関係人の請求があつたときは、これを掲示しなければならない。

設 計 説 明 書

施 行 地区名								
設計の 方 針								
工区の 区 分	工 区	第 一 工区	第 二 工区	第 三 工区	第 四 工区	計		
	地 番							
	面 積	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		
開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況	地目 別 概 要	地 目	宅 地	農 地	山 林	その他	計	
		面 積	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	
		割 合	%		%		100%	
	所有 者別 概 要	所有者別	自己所有	買収予定	他人所有	その他	計	
		面 積	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	
		割 合	%		%		100%	
土 地 利 用 計 画	工 区	住宅用地	住宅用地以 外の宅地	公共施設用地	その他の用 地	計		
	地 番	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		
	面 積	%		%		100%		
公 共 施 設 の 整 備 計 画	工 区	道 路 用 地	公園広場等用地	その他の用地		計		
	地 番	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		
	面 積	%		%		100%		
	その 他 の 施 設	給水施設	(消防水利 消防栓 基 貯水槽 基 その他 )					
		電気施設						
ガス施設								

備考

- 「設計の方針」の欄には、事業の目的、設計の設定に関する方針等をできるだけ詳しく記載すること。
- 「工区の区分」の欄には、開発区域を工区に分けた場合のみ記入するものとし、別に工区区分図を添付すること。

1 新たに設置される公共施設

種 類	番号	概 要			管 理 者	用地の帰属	摘 要
		幅員 寸法	延長	面積			
		m	m	m <sup>2</sup>			

2 法第40条第1項の規定が適用される場合における従前の公共施設

種 類	番号	概 要			管 理 者	公共施設の用 に供する土地 の所有者	用地の帰属	摘 要
		幅員 寸法	延長	面積				
		m	m	m <sup>2</sup>				

公共施設の管理者等に関する協議の経過書

年 月 日

千歳市長 様

申請者 住所 氏名 電話

都市計画法第32条（都市計画法第35条の2第4項において準用する場合を含む。）の規定による公共施設の管理者等との協議の経過は、次のとおりです。

協議年月日	年 月 日
協議先	
協議の内容	

## 1 新たに設置される公共施設

種 類	番 号	概 要			管 理 者	用地の帰属	摘 要
		幅員 寸法	延長	面積			
		m	m	m <sup>2</sup>			

## 2 法第40条第1項の規定が適用される場合における従前の公共施設

種 類	番 号	概 要			管 理 者	公共施設の用 に供する土地 の所有者	用地の帰属	摘 要
		幅員 寸法	延長	面積				
		m	m	m <sup>2</sup>				

## 備考

- 1 一の公共施設用地が2以上の者に帰属することになる場合には、「摘要」の欄にその旨を記載し、該当帰属の状態を示す図面その他の資料を添付すること。
- 2 「摘要」の欄には、広場、公園、緑地及び消防の用に供する貯水施設については面積のみを、下水管きょについては寸法及び延長のみを記入すること。
- 3 公共施設を管理することとなる者との協議を了した協議書の写しを添付すること。
- 4 申請者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

第5号様式(第6条関係)

開 発 行 為 の 施 行 等 同 意 書

年 月 日

千歳市長 様

権利者 住所 電話  
氏 名

あなたの施行に係る開発行為については、異議がないので、その施行に同意します。

物件の名称	所在及び地番	状況用途	面積	権利の内容	利用目的
			m <sup>2</sup>		

備考 権利者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

第6号様式(第7条関係)

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

千歳市長 様

住所  
申告者 氏名  
電話

都市計画法第31条（都市計画法第35条の2第4項において準用する場合を含む。）に規定する設計者の資格について次のとおり申告します。

学 歴					
学校の名称	学部及び学科	在学期間	所在地	卒業中退の別	
		年 月～ 年 月			
主 な 実 務 経 歴					
勤務先	所在地	在職期間(合計 年 月)		職 名	職務内容
		年 月～ 年 月	年 月		
			年 月		
			年 月		
			年 月		
主 な 設 計 経 歴					
事業主体	工事施工者	工 事 施 工 場 所	面 積	年 月 日	
			m <sup>2</sup>	年 月 日	
			m <sup>2</sup>	年 月 日	
			m <sup>2</sup>	年 月 日	
			m <sup>2</sup>	年 月 日	
技術士法又は建築士法による資格					
資 格 内 容	取 得 年 月 日	登録又は合格番号	照合の印		
都市計画法施行規則第19条 第1項の該当資格	第1号	イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト、チ	第2号		

備考

- ※印の欄には記入しないこと。
- 「学歴」の欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記入すること。
- 「主な実務経歴」及び「主な設計経歴」の欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入すること。



第7号様式(第7条関係)

宅地利利用計画書

計画別	用途別 総数	年別	当該年	2年目	3年目	4年目 以降
		比率				
分譲 計画	分譲区画 総数	分譲区画数				
		割合%				
	割合累計%					
住宅付 分譲計画	住宅付分譲 区画総数	住宅付分譲 区画数				
		割合%				
	割合累計%					
自己使用予定区画数						
貸地使用区画数						
分譲する場合の1平方メートルの 単価			最低	円から最高	円まで	

都市計画法による開発行為に係る融資証明書

1 融 資 先

2 融資事業名

3 融資金額

4 融資予定年月日

上記のとおり融資を行うことを証明します。

年 月 日

融資者名

印

第9号様式(第7条関係)

工種別工事費内訳書

工種	工事量	金額(千円)	主な内訳	摘要
1 土工事 (整地工事)	A = m <sup>2</sup>		<ul style="list-style-type: none"> <li>切土量 V = m<sup>3</sup></li> <li>盛土量 V = m<sup>3</sup></li> </ul>	土質
2 街路工事	L = m		<ul style="list-style-type: none"> <li>幹線道路(W = m) L = m</li> <li>補助幹線道路(W = m) L = m</li> <li>区画道路(W = m) L = m</li> </ul>	舗装厚 c m
3 雨水排水 工事	L = m		<ul style="list-style-type: none"> <li>本管 (φ = c m) L = m</li> <li>(φ = c m) L = m</li> <li>(φ = c m) L = m</li> <li>支管 (φ = c m) L = m</li> <li>(φ = c m) L = m</li> <li>(φ = c m) L = m</li> </ul>	管種
4 汚水排水 工事	L = m		<ul style="list-style-type: none"> <li>本管 (φ = c m) L = m</li> <li>(φ = c m) L = m</li> <li>(φ = c m) L = m</li> <li>支管 (φ = c m) L = m</li> <li>(φ = c m) L = m</li> <li>(φ = c m) L = m</li> </ul>	管種
5 公園工事	A = m <sup>2</sup>		<ul style="list-style-type: none"> <li>第1号公園 A = m<sup>2</sup></li> <li>第2号公園 A = m<sup>2</sup></li> <li>第3号公園 A = m<sup>2</sup></li> </ul>	
6 給水工事	L = m		<ul style="list-style-type: none"> <li>本管 (φ = c m) L = m</li> <li>(φ = c m) L = m</li> <li>(φ = c m) L = m</li> <li>支管 (φ = c m) L = m</li> <li>(φ = c m) L = m</li> <li>(φ = c m) L = m</li> </ul>	管種
7 擁壁工事	1式		<ul style="list-style-type: none"> <li>積ブロック(H = m) L = m</li> <li>(H = m) L = m</li> <li>コンクリート擁壁</li> <li>(H = m) L = m</li> <li>(H = m) L = m</li> </ul>	
8 防災工事	1式		<ul style="list-style-type: none"> <li>砂防ダム(規模: )ヶ所</li> <li>盲暗きよ(φ = c m) L = m</li> <li>その他( )</li> </ul>	管種
9 その他	1式		<ul style="list-style-type: none"> <li>終末処理施設(規模 人)</li> <li>植樹(種類: 本)</li> <li>その他( )</li> </ul>	
直接工事費計				
共通仮設着				
現場管理費				
一般管理費				
本工事費計				

第10号様式(第8条関係)

既存の権利者の届出書

年 月 日

千歳市長 様

届出者 住所  
電話  
氏名

都市計画法第34条第9号(都市計画法第35条の2第4項において準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり土地又は土地の利用に関する所得権以外の権利について届け出ます。

1 職業(法人にあつては、業務の内容)	
2 土地の所在及び地番	千歳市
3 土地の地目及び地籍	m <sup>2</sup>
4 土地又は土地の利用に関する所有権以外の権利を有していた目的	
5 土地利用に関する所有権以外の権利の種類及び内容	
6 予定建築物等の用途	
7 市街化調整区域が決定され、又は変更された年月日	
※整理番号	※受付欄
※備考	

控 票

届出者の住所氏名				
届け出た土地の所在及び地番			※受付欄	
※整理番号				

備考

- ※印の欄は、記入しないこと。
- 市街化調整区域が決定され、又は変更された日から起算して5年を超えたときは、開発許可又は建築等の許可は、受けられません。
- 控票は開発許可又は建築等の許可の申請の際、定時を求めることがありますので大切に保存してください。
- 届出者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名を記入すること。

第11号様式(第9条関係)

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 千歳市長 様  許可申請者 住所 氏名		※ 手数料欄
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	m <sup>2</sup>
	3 予定建築物当の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 法第34条の該当号及び該当する理由	
	6 その他必要な事項	
開 発 許 可 の 番 号		年 年 日 第 号
変 更 の 理 由		
※ 受 付 番 号		年 年 日 第 号
※変更の許可に付した条件		
※変更の許可の許可番号		年 年 日 第 号

備考

- ※印の欄は、記入しないこと。
- 「開発行為の変更の概要」の欄（「その他必要な事項」の欄を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入すること。
- 申請者が法人の場合は、重たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記入すること。
- 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記入すること。

第12号様式（第9条関係）

年 月 日

千歳市長 様

申請者  
住 所  
氏 名

変 更 届

このことについて、次のとおり変更したので届出します。

記

変 更 前

変 更 後

変更年月日

変更理由

(参考)

許可年月日

年 月 日

許可番号

第 号

第13号様式(第10条関係)

工 事 着 手 届

年 月 日

千歳市長 様

申請者 住所 電話  
氏 名

千歳市都市計画法施行細則第10条の規定により、次のとおり開発行為に関する工事に着手したので届け出ます。

開発許可番号及び 年 月 日	第 号 年 月 日
開発区域に含まれる 地域の名称	
工事着手年月日	年 月 日
工事完了予定年月日	年 月 日
工事施工者	住所
	氏名 (電話 )
現場管理者	住所
	氏名 (電話 )
※ 受付及び処理欄	

備考

- ※印の欄には、記入しないこと。
- 届出者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

第14号様式(第11条関係)

90センチメートル		80 センチ メー トル
開発許可の番号及び 年 月 日	第 号 年 月 日	
許可した者		
開発区域に含まれる 地域の名称		
許可を受けた者	住所	
	氏名	
工事施工者	住所	
	氏名	
開発区域の面積	m <sup>2</sup>	
予定建築物の用途		
工事着手年月日	年 月 日	
工事完了年月日	年 月 日	



第15号様式(第13条関係)

建築承認申請書

都市計画法第37条第1項の規定に基づく建築の承認を得たく申請します。 年 月 日 千歳市長 様 申請者 住所 (電話 ) 氏名			
開発許可を受けた者の住所及び氏名			
開発区域の名称			
開発許可番号及び年月日		第 号	年 月 日
開発区域の面積		m <sup>3</sup>	建築申請地区積 m <sup>2</sup>
予定建築物の用途			
開発行為中に建築する理由			
他の法令による用途地域その他建築規制地域又は地区の名称			
建築計画	戸数及び面積		棟 建築面積 m <sup>2</sup>
			戸 延面積 m <sup>2</sup>
	構造		
工期		年 月 日から	年 月 日まで
備考			
※承認番号及び年月日		第 号	年 年 日

備考

- ※印の欄は、記入しないこと。
- 申請者が開発行為者と異なる場合は建築することについて開発行為者の同意書を添付すること。

第16号様式(第15条関係)

市街化調整区域内等の土地における建築物の特例許可申請書

年 月 日

千歳市長 様

申請者 住所  
電話  
氏名

※手数料欄

都市計画法第41条第2項ただし書（都市計画法第35条の2第4項において準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり建築の許可を受けたいので申請します。

1 開発許可番号及び年月日	第 号 年 月 日
2 建築物を建築しようとする土地の所在、地番及び面積	m <sup>2</sup>
3 建築物当の用途	
4 開発許可の際に付した建築物の制限の内容	
5 申請の内容	
6 工事着手予定年月日	年 年 日
7 工事完了予定年月日	年 年 日
8 その他必要な事項	
※ 受付番号及び年月日	第 号 年 年 日
※ 許可に付した条件	
※ 許可番号及び年月日	第 号 年 年 日

備考

- ※印の欄は、記入しないこと。
- 「その他必要な事項」の欄には、建築物の敷地、構造及び設備に関する制限を変更することについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記入すること。
- 申請者が法人の場合は、主なる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。



第18号様式(第18条関係)

開発行為等に基づく地位の承継届出書

年 月 日

千歳市長 様

申請者 住所 氏名 電話

都市計画法第44条の規定による開発（建築）許可に基づく地位を承継したので、次のとおり届け出ます。

1 開発許可番号及び年月日	第 号 年 月 日
2 開発（建築）区域に含まれる地域の名称	
3 被承継人の住所及び氏名	
4 承継年月日	年 月 日
5 承継の原因	
※ 受 付 欄	

備考

- ※印の欄には、記入しないこと。
- 承継の原因が相続の場合は承継人の戸籍謄本を合併の場合は合併後の法人の登記簿謄本を添付すること。
- 承継人が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

第19号様式(第19条関係)

開発許可に基づく地位の承継承認申請書

年 月 日

千歳市長 様

申請者 住 所  
電 話  
氏 名

※手数料欄

都市計画法第45条の規定により、次のとおり開発許可に基づく地位を承継したいので申請します。

1 開発許可番号及び年月日	第 号 年 月 日
2 開発区域に含まれる 地域の名称	
3 被承継人の住所及び 氏名	
4 承 継 年 月 日	年 月 日
5 承 継 の 理 由	
6 工事施工者の住所及び指 名	
7 工事着手予定年月日	
8 工事完了予定年月日	
9 その他必要な事項	
※ 受付番号及び年月日	第 号 年 月 日
※ 承継承認番号	第 号 年 月 日

備考

- ※印の欄は、記入しないこと。
- 開発許可を受けた者から、土地の所有者その他工事施行のために必要な権限を取得したことを証する書類を添付すること。
- 承継人が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

第20号様式(第20条関係)

開 発 登 録 簿

開発許可を受けた者	住 所	(電話 )									
	氏 名										
許可に基づく地位の承継者	年月日										
	住 所	(電話 )									
開発許可の年月日及び番号	年月日	年	月	日							
	番 号	第	—	号							
法第41条第1項の規定による制限の内容	年月日 内 容	年	月	日							
	年月日 内 容	年	月	日							
	年月日 内 容	年	月	日							
工 事 期 間	年月日 内 容	年	月	日							
	年月日 内 容	年	月	日							
工 事 施 行 者	住 所	(電話 )									
	氏 名										
開発区域に含まれる地域名称及び面積	当 初				面積	m <sup>2</sup>					
	変 更	年	月	日	面積	m <sup>2</sup>					
	変 更	年	月	日	面積	m <sup>2</sup>					
予定建築物等の用途	当 初										
	変 更	年	月	日							
	変 更	年	月	日							
完了検査及び広告年月日	開 発 行 為			公 共 施 設							
	第 工区	検査	年	月	日	検査	年	月	日	種別	
		公告	年	月	日	公告	年	月	日	種別	
	第 工区	検査	年	月	日	検査	年	月	日	種別	
		公告	年	月	日	公告	年	月	日	種別	
	第 工区	検査	年	月	日	検査	年	月	日	種別	
		公告	年	月	日	公告	年	月	日	種別	
	第 工区	検査	年	月	日	検査	年	月	日	種別	
		公告	年	月	日	公告	年	月	日	種別	
	備考										

第21号様式（第20条関係）

開発登録簿写し交付請求書

年 月 日

千歳市長 様

請求者 住 所

電話

氏 名

都市計画法第47条第5項の規定により、次のとおり開発登録簿の写しの交付を受けたいので請求します。

1	開発許可番号及び 年月日		
2	開発許可を 受けた者	住所	
		氏名	
3	開発区域に含まれる地域の名称		
4	登録簿写しの交付部数		
※受付欄		※手数料欄	
受 付 年 月 日	年 月 日		

備 考

- 1 ※印の欄には、記入しないこと。
- 2 請求者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

第22号様式（第21条関係）

市街地開発事業等予定区域内建築等許可申請書

年 月 日

千歳市長 様

申請者 住 所  
氏 名  
電 話

都市計画法第52条の2第1項の規定により、次のとおり建築等の許可を受けたいので申請します。

1 建築等を行おうとする土地の所在及び地番	千歳市
2 建築等を行おうとする土地の所有者及び占有者の氏名及び住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)	
3 建築等の種類及び内容	
4 建築等を行おうとする期間	

備考 申請者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。



第23号様式（第22条関係）

施行予定者が定められている都市計画施設区域等内建築  
等許可申請書

年 月 日

千歳市長 様

申請者 住 所  
氏 名  
電 話

都市計画法第57条の3第1項において準用する同法第52条の2第1項の規定により、次のとおり建築等の許可を受けたいので申請します。

1 建築等を行おうとする土地の所在 及び地番	千歳市
2 建築等を行おうとする土地の所有者 及び占有者の氏名及び住所 (法人にあつては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名)	
3 建築等の種類及び内容	
4 建築等を行おうとする期間	

備考 申請者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

第24号様式（第23条関係）

事業地内建築等許可申請書

年 月 日

千歳市長 様

申請者 住 所  
氏 名  
電 話

都市計画法第65条第1項の規定により、次のとおり建築等の許可を受けたいので申請します。

1 建築等を行おうとする土地の所在及び地番	千歳市
2 建築等を行おうとする土地の所有者及び占有者の氏名及び住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)	
3 建築等の種類及び内容	
4 建築等を行おうとする期間	

備考 申請者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

第25号様式(第24条関係)

開発行為又は建築に関する証明書等交付請求書

年 月 日

千歳市長 様

住所  
申請者 氏名  
電話

都市計画法施行規則第60条の規定により、次のことについて都市計画法の規定に適合している旨の証明書の交付を請求します。

建築物等に関する事項	敷地の所在及び地番				
	区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> その他の区域	用途地域		
	開発許可等の年月日及び番号	年 月 日 第 号 ( ) 年 月 日 第 号 ( ) 年 月 日 第 号 ( )			
	都市計画法第41条による制限の内容				
	建築等の計画の概要	開発行為	有 無 ( m <sup>2</sup> )		
		用途		敷地面積	m <sup>2</sup>
		工事の種類		建築等の面積	
その他必要事項					
※受付欄					

備考

- ※印の欄には、記入しないこと。
- 建築確認申請書の写しを添えること。

90センチメートル

都市計画法による命令の公示

（土地又は工作物等の）所在地

命令を受けた者の氏名

この（土地又は工作物等）は、都市計画法に違反しているので、

年 月 日付けで、同法第81条の規定に基づき〇〇〇〇〇

を命じた。

注1 この標識を損壊した者は、公文書毀棄罪で罰せられます。

2 この命令に違反して、 を行った場合は、都市計画法第91条又は第94条の規定に基づき罰せられます。

3 年 月 日、  
水道事業者名  
電気事業者名  
ガス事業者名  
に対して、  
水道  
電気  
ガス  
の供給の申込みの承諾を保留するよう要請しています。

年 月 日

千歳市長

80  
セ  
ン  
チ  
メ  
ー  
ト  
ル

第27号様式(第26条関係)

(表面)

9センチメートル

第 号

身 分 証 明 書

住 所  
氏 名

年 月 日生

都市計画法第82条第1項の規定により立入検査をするものであることを証明します。

年 月 日

千歳市長 横田 隆一 印

6  
セ  
ン  
チ  
メ  
ー  
ト  
ル

(裏面)

都 市 計 画 法 抜 粹

(立入検査)

第82条 国土交通大臣、都道府県知事若しくは指定都市等の長又はその命じた者若しくは委任した者は、前条の規定による権限を行うため必要がある場合においては、当該土地に立ち入り、当該土地若しくは当該土地にある物件又は当該土地で行われている工事の状況を検査することが出来る。

2 前項の規定により他人の土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。

3 前項の規定する証明書は、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。

4 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。